

平成 28 年「経済センサスー活動調査」
産業横断的集計結果（速報）の概要

平成 29 年 7 月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

総務省統計局のホームページ

(<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/index.htm>)

をご覧ください。

平成 28 年 6 月 1 日現在で実施した平成 28 年「経済センサスー活動調査」産業横断的集計の結果がまとまりましたので、その概要を紹介いたします。なお、今回の集計結果は速報値であり、後日公表される確報結果とは異なる場合があります。

本文では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述しています。また、調査期日は、28 年は 6 月 1 日現在、24 年は 2 月 1 日現在となっています。

1 産業大分類別事業所数及び従業者数

札幌市の民営事業所数は 72,632 事業所、従業者数は 841,637 人（第 1 表、第 1 図）

平成 28 年 6 月 1 日現在の民営事業所数は 72,632 事業所、従業者数は 841,637 人となっている。

24 年と比べると、事業所数は 1,703 事業所の減少（2.3%減）、従業者数は 9,937 人の増加（1.2%増）となった。

次に、事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が 18,102 事業所で全体の 24.9%と 4 分の 1

を占めて最も多く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が 9,911 事業所（13.6%）、「不動産業、物品賃貸業」が 7,321 事業所（10.1%）、「医療、福祉」が 6,687 事業所（9.2%）などと続いている。

従業者数も、「卸売業、小売業」が 193,440 人と従業者全体の 23.0%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が 127,686 人（15.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 97,713 人（11.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 84,184 人（10.0%）などと続いている。

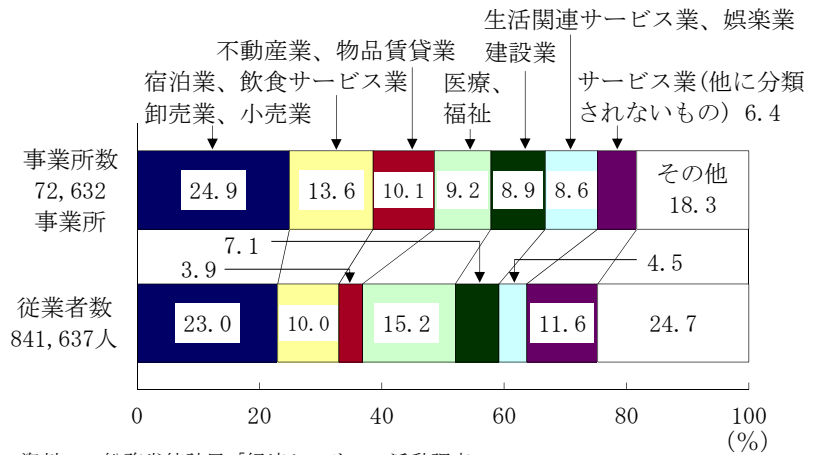
24 年と比べると、事業所数は、「医療、福祉」が 1,270 事業所の増加（23.4%増）と 1 千事業所を超える増加となっており、次いで、「教育、学習支援業」が 85 事業所の増加（4.2%増）など、6 産業で増加となった。一方、減少した産業をみると、「不動産業、物品賃貸業」が 1,486 事業所の減少（16.9%減）と 1 千事業所を超える減少となっており、次いで、「建設業」が 459 事業所の減少（6.7%減）など、11 産業で減少となった。

第 1 表 産業（大分類）別事業所数及び従業者数の推移（民営）

産業（大分類）	平成 24 年		28 年		増加数		増加率（%）	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	74,335	831,700	72,632	841,637	△ 1,703	9,937	△ 2.3	1.2
A～B 農 林 漁 業	89	893	92	765	3	△ 128	3.4	△ 14.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	11	58	12	97	1	39	9.1	67.2
D 建設業	6,888	62,285	6,429	60,121	△ 459	△ 2,164	△ 6.7	△ 3.5
E 製造業	2,632	39,230	2,348	36,619	△ 284	△ 2,611	△ 10.8	△ 6.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	44	2,907	46	3,038	2	131	4.5	4.5
G 情報通信業	1,516	32,207	1,429	31,370	△ 87	△ 837	△ 5.7	△ 2.6
H 運輸業、郵便業	1,673	48,515	1,643	41,963	△ 30	△ 6,552	△ 1.8	△ 13.5
I 卸売業、小売業	18,251	192,126	18,102	193,440	△ 149	1,314	△ 0.8	△ 0.7
J 金融業、保険業	1,454	27,754	1,376	26,358	△ 78	△ 1,396	△ 5.4	△ 5.0
K 不動産業、物品賃貸業	8,807	33,716	7,321	32,454	△ 1,486	△ 1,262	△ 16.9	△ 3.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,024	28,554	3,950	28,484	△ 74	△ 70	△ 1.8	△ 0.2
M 宿泊業、飲食サービス業	10,308	86,735	9,911	84,184	△ 397	△ 2,551	△ 3.9	△ 2.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,329	41,637	6,255	38,019	△ 74	△ 3,618	△ 1.2	△ 8.7
O 教育、学習支援業	2,029	29,329	2,114	31,658	85	2,329	4.2	7.9
P 医療、福祉	5,417	105,642	6,687	127,686	1,270	22,044	23.4	20.9
Q 複合サービス事業	307	3,807	297	7,668	△ 10	3,861	△ 3.3	101.4
R サービス業（他に分類されないもの）	4,556	96,305	4,620	97,713	64	1,408	1.4	1.5

<資料> 総務省統計局「経済センサスー活動調査」

第 1 図 産業（大分類）別事業所数及び従業者数の割合（民営）（平成 28 年 6 月 1 日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサスー活動調査」

従業者数は、「医療、福祉」が22,044人の増加(20.9%増)と最も増加しており、次いで、「複合サービス事業」が3,861人の増加(101.4%増)など、7産業で増加となった。一方、減少した産業をみると、「運輸業、郵便業」は6,552人の減少(13.5%減)と最も減少しており、次いで、「生活関連サービス業、娯楽業」が3,618人の減少(8.7%減)など、10産業で減少となった。

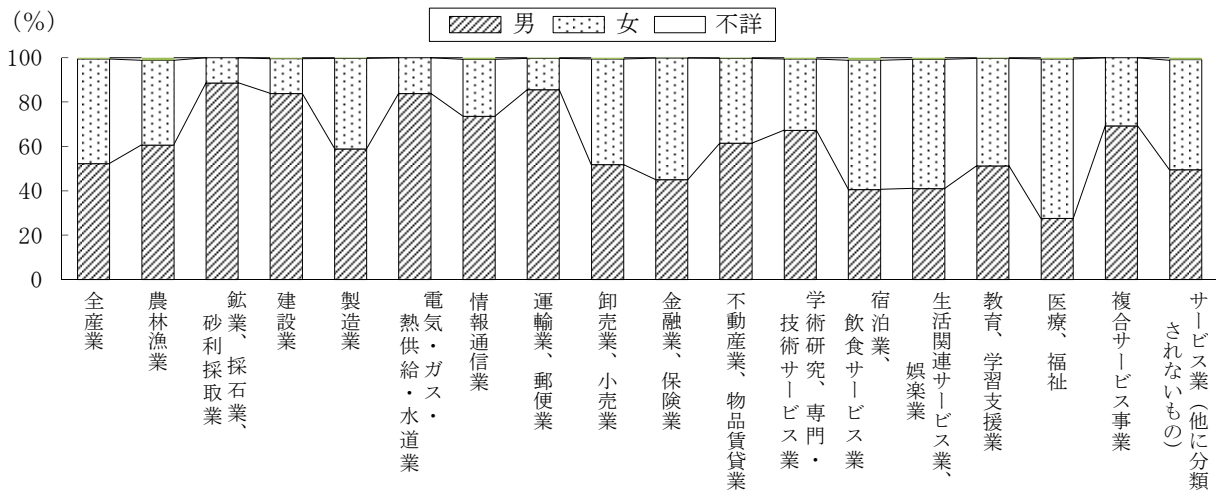
「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」など、4産業で女性の割合が高い(第2表、第2図)

従業者数を男女別にみると、男性は440,244人、女性は396,689人となっており、男性が女性を43,555人上回っている。

産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性の比率が高いのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」(男性の割合が88.7%)、「運輸業、郵便業」(85.6%)、「建設業」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」(83.9%)など12産業となっており、特に、上位4産業では8割以上が男性となっている。

一方、「医療、福祉」(女性の割合が71.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(58.4%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(58.2%)、「金融業、保険業」(54.8%)の4産業では、女性の割合が男性より高くなっている。

第2図 産業(大分類)別従業者数の男女比(民営)(平成28年6月1日現在)



<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

第2表 産業(大分類)、男女別従業者数(民営)

産業(大分類)	実数			割合(%)	
	総数 1)	男	女	男	女
総数	841,637	440,244	396,689	52.3	47.1
A~B 農林漁業	765	464	292	60.7	38.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	97	86	11	88.7	11.3
D 建設業	60,121	50,422	9,461	83.9	15.7
E 製造業	36,619	21,568	14,964	58.9	40.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,038	2,549	489	83.9	16.1
G 情報通信業	31,370	23,099	8,055	73.6	25.7
H 運輸業、郵便業	41,963	35,902	5,959	85.6	14.2
I 卸売業、小売業	193,440	100,226	92,186	51.8	47.7
J 金融業、保険業	26,358	11,862	14,446	45.0	54.8
K 不動産業、物品賃貸業	32,454	19,947	12,401	61.5	38.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	28,484	19,170	9,165	67.3	32.2
M 宿泊業、飲食サービス業	84,184	34,161	49,190	40.6	58.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	38,019	15,624	22,117	41.1	58.2
O 教育、学習支援業	31,658	16,228	15,345	51.3	48.5
P 医療、福祉	127,686	35,258	91,705	27.6	71.8
Q 複合サービス事業	7,668	5,315	2,353	69.3	30.7
R サービス業(他に分類されないもの)	97,713	48,363	48,550	49.5	49.7

注: 1) 男女別の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

男女ともに「医療、福祉」の従業者が最も増加（第3表、第3図）

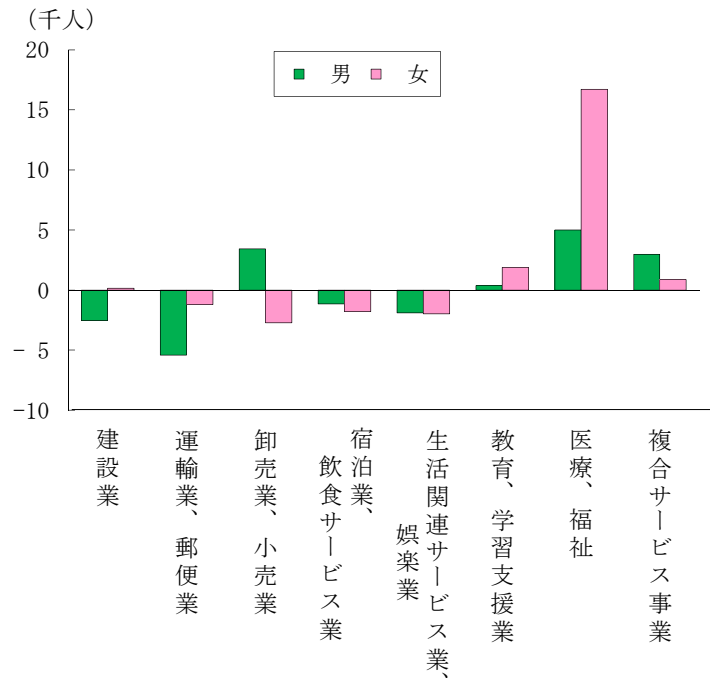
平成28年の男女別従業者数を24年と比べると、男性は4,597人の減少（1.0%減）となったが、女性は12,254人の増加（3.2%増）となった。

産業大分類別にみると、男性は、「医療、福祉」が5,007人の増加（16.6%増）と最も増加しており、以下、「卸売業、小売業」が3,423人の増加（3.5%増）、「複合サービス事業」が2,982人の増加（127.8%増）など、7産業で増加となった。一方、減少した産業をみると、「運輸業、郵便業」が5,437人の減少（13.2%減）と最も減少しており、以下、「建設業」が2,558人の減少（4.8%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が1,910人の減少（10.9%減）など、10産業で減少となった。

女性は、「医療、福祉」が16,707人の増加（22.3%増）と1万人を超える増加となっ

ており、以下、「教育、学習支援業」が1,886人の増加（14.0%増）、「複合サービス事業」が879人の増加（59.6%増）など、9産業で増加となった。一方、減少した産業をみると、「卸売業、小売業」が2,735人の減少（2.9%減）と最も減少しており、以下、「生活関連サービス業、娯楽業」が1,986人の減少（8.2%減）、「宿泊業、飲食サービス業」が1,798人の減少（3.5%減）など、8産業で減少となった。

第3図 主な産業、男女別従業者の増加数（平成24～28年）



<資料> 総務省統計局「経済センサス-活動調査」

第3表 産業（大分類）、男女別従業者数の推移（民営）

産業（大分類）	平成24年		28年		増加数		増加率（%）	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	444,841	384,435	440,244	396,689	△ 4,597	12,254	△ 1.0	3.2
A～B 農林漁業	500	393	464	292	△ 36	△ 101	△ 7.2	△ 25.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	51	7	86	11	35	4	68.6	57.1
D 建設業	52,980	9,304	50,422	9,461	△ 2,558	157	△ 4.8	1.7
E 製造業	23,316	15,914	21,568	14,964	△ 1,748	△ 950	△ 7.5	△ 6.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,485	422	2,549	489	64	67	2.6	15.9
G 情報通信業	24,451	7,352	23,099	8,055	△ 1,352	703	△ 5.5	9.6
H 運輸業、郵便業	41,339	7,176	35,902	5,959	△ 5,437	△ 1,217	△ 13.2	△ 17.0
I 卸売業、小売業	96,803	94,921	100,226	92,186	3,423	△ 2,735	3.5	△ 2.9
J 金融業、保険業	12,875	14,740	11,862	14,446	△ 1,013	△ 294	△ 7.9	△ 2.0
K 不動産業、物品賃貸業	21,533	12,175	19,947	12,401	△ 1,586	226	△ 7.4	1.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	19,329	9,222	19,170	9,165	△ 159	△ 57	△ 0.8	△ 0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	35,320	50,988	34,161	49,190	△ 1,159	△ 1,798	△ 3.3	△ 3.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	17,534	24,103	15,624	22,117	△ 1,910	△ 1,986	△ 10.9	△ 8.2
O 教育、学習支援業	15,870	13,459	16,228	15,345	358	1,886	2.3	14.0
P 医療、福祉	30,251	74,998	35,258	91,705	5,007	16,707	16.6	22.3
Q 複合サービス事業	2,333	1,474	5,315	2,353	2,982	879	127.8	59.6
R サービス業(他に分類されないもの)	47,871	47,787	48,363	48,550	492	763	1.0	1.6

<資料> 総務省統計局「経済センサス-活動調査」

2 区別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数及び従業者数

区別従業者数は、中央区が292,154人で全市の34.7%を占める（第4表、第4図）

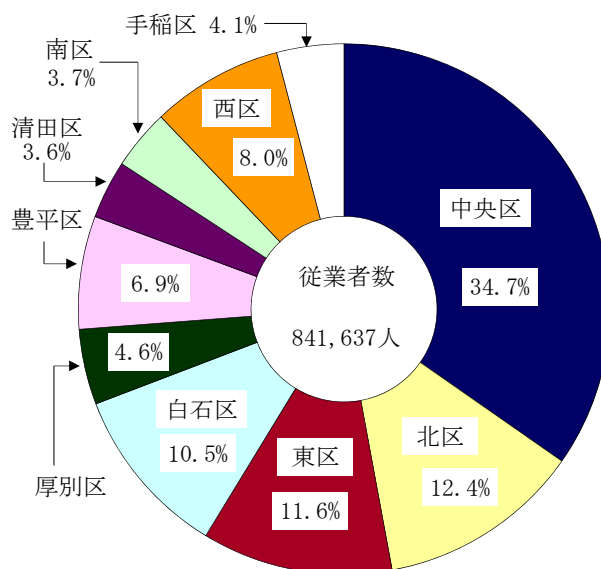
区別に民間事業所数をみると、中央区が22,133事業所で全市（72,632事業所）の30.5%と3割を占めて最も多く、以下、北区が8,865事業所（12.2%）、東区が8,515事業所（11.7%）、白石区が7,807事業所（10.7%）、西区が6,688事業所（9.2%）、豊平区が6,022事業所（8.3%）、南区が3,469事業所（4.8%）、手稲区が3,284事業所（4.5%）、清田区が2,986事業所（4.1%）と続き、厚別区が2,863事業所（3.9%）で最も少なくなっている。

従業者数も、中央区が292,154人で全市（841,637人）の34.7%を占めて最も多く、以下、北区が104,312人（12.4%）、東区が97,671人（11.6%）、白石区が88,146人（10.5%）、西区が67,441人（8.0%）、豊平区が57,999人（6.9%）、厚別区が38,737人（4.6%）、手稲区が34,356人（4.1%）、南区が30,897人（3.7%）と続き、清田区が29,924人（3.6%）で最も少なくなっている。

平成24年と比べると、事業所数は、清田区のみが30事業所の増加（1.0%増）となったが、その他の区では減少となっており、中央区が375事業所の減少（1.7%減）、東区が350事業所の減少（3.9%減）、豊平区が325事業所の減少（5.1%減）と、この3区では300事業所以上の減少となった。

従業者数は、北区が3,518人の増加（3.5%増）と最も増加しており、以下、東区が2,868人の増加（3.0%増）、手稲区が2,590人の増加（8.2%増）、厚別区が2,480人の増加（6.8%増）などと続き、この4区では2千人を超える増加となった。一方、減少した区をみると、清田区が2,098人の減少（6.6%減）と最も減少しており、次いで、白石区が1,139人の減少（1.3%減）と、この2区で減少となった。

第4図 区別従業者数割合（民間）
（平成28年6月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス-活動調査」

第4表 区別事業所数及び従業者数の推移（民間）

区	平成24年		28年				増加数		増加率 (%)	
	事業所数	従業者数	実数		割合 (%)		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
			事業所数	従業者数	事業所数	従業者数				
全市	74,335	831,700	72,632	841,637	100.0	100.0	△ 1,703	9,937	△ 2.3	1.2
中央区	22,508	292,122	22,133	292,154	30.5	34.7	△ 375	32	△ 1.7	0.0
北区	9,021	100,794	8,865	104,312	12.2	12.4	△ 156	3,518	△ 1.7	3.5
東区	8,865	94,803	8,515	97,671	11.7	11.6	△ 350	2,868	△ 3.9	3.0
白石区	7,918	89,285	7,807	88,146	10.7	10.5	△ 111	△ 1,139	△ 1.4	△ 1.3
厚別区	2,906	36,257	2,863	38,737	3.9	4.6	△ 43	2,480	△ 1.5	6.8
豊平区	6,347	57,839	6,022	57,999	8.3	6.9	△ 325	160	△ 5.1	0.3
清田区	2,956	32,022	2,986	29,924	4.1	3.6	30	△ 2,098	1.0	△ 6.6
南区	3,628	29,992	3,469	30,897	4.8	3.7	△ 159	905	△ 4.4	3.0
西区	6,876	66,820	6,688	67,441	9.2	8.0	△ 188	621	△ 2.7	0.9
手稲区	3,310	31,766	3,284	34,356	4.5	4.1	△ 26	2,590	△ 0.8	8.2

<資料> 総務省統計局「経済センサス-活動調査」

(2) 産業大分類別事業所数及び従業者数

南区と手稲区では「医療、福祉」の従業者割合が最も高い（第5表、第6表、第7表、第5図）

各区の民営事業所の産業大分類別割合をみると、すべての区で「卸売業、小売業」が最も高く、白石区が28.7%、東区が27.6%、厚別区が27.2%と、この3区では4分の1以上を占めている。2番目に高い産業をみると、中央区、北区及び南区は「宿泊業、飲食サービス業」、東区、白石区、清田区及び手稲区は「建設業」、厚別区及び西区は「医療、福祉」、豊平区は「不動産業、物品賃貸業」となっている。

次に、従業者の産業大分類別割合をみると、中央区、北区、東区、白石区、厚別区、豊平区、清田区及び西区で「卸売業、小売業」が最も高くなっており、うち中央区を除く7区では2割以上を占めている。一方、南区及び手稲区では「医療、福祉」が最も高くなっており、南区が28.1%、手稲区が27.7%と、この2区では4分の1以上を占めている。

第5表 区、産業（大分類）別事業所数（民営）

平成28年6月1日現在

産業（大分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
	事業所数										
総数	72,632	22,133	8,865	8,515	7,807	2,863	6,022	2,986	3,469	6,688	3,284
A～B 農林漁業	92	30	9	5	7	4	7	13	9	7	1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	12	1	1	—	1	—	—	—	6	1	2
D 建設業	6,429	786	1,073	1,141	964	195	517	436	331	575	411
E 製造業	2,348	307	278	488	384	67	139	69	76	371	169
F 電気・ガス・熱供給・水道業	46	21	3	7	2	3	1	1	5	2	1
G 情報通信業	1,429	898	151	79	64	63	62	16	20	58	18
H 運輸業、郵便業	1,643	178	178	250	382	59	80	126	86	169	135
I 卸売業、小売業	18,102	5,464	2,054	2,353	2,238	778	1,379	738	715	1,642	741
J 金融業、保険業	1,376	669	159	98	81	54	97	45	35	98	40
K 不動産業、物品賃貸業	7,321	1,953	826	823	917	277	970	195	385	769	206
L 学術研究・専門・技術サービス業	3,950	1,863	471	347	257	93	291	116	128	283	101
M 宿泊業、飲食サービス業	9,911	4,520	1,094	731	658	337	646	301	468	772	384
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,255	1,719	800	668	575	271	601	295	391	586	349
O 教育、学習支援業	2,114	589	290	196	126	124	189	124	132	200	144
P 医療、福祉	6,687	1,334	886	784	655	356	683	334	461	784	410
Q 複合サービス事業	297	76	38	36	29	14	24	15	23	26	16
R サービス業（他に分類されないもの）	4,620	1,725	554	509	467	168	336	162	198	345	156
	割合（%）										
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.3	0.1	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—	—	—	0.2	0.0	0.1
D 建設業	8.9	3.6	12.1	13.4	12.3	6.8	8.6	14.6	9.5	8.6	12.5
E 製造業	3.2	1.4	3.1	5.7	4.9	2.3	2.3	2.3	2.2	5.5	5.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
G 情報通信業	2.0	4.1	1.7	0.9	0.8	2.2	1.0	0.5	0.6	0.9	0.5
H 運輸業、郵便業	2.3	0.8	2.0	2.9	4.9	2.1	1.3	4.2	2.5	2.5	4.1
I 卸売業、小売業	24.9	24.7	23.2	27.6	28.7	27.2	22.9	24.7	20.6	24.6	22.6
J 金融業、保険業	1.9	3.0	1.8	1.2	1.0	1.9	1.6	1.5	1.0	1.5	1.2
K 不動産業、物品賃貸業	10.1	8.8	9.3	9.7	11.7	9.7	16.1	6.5	11.1	11.5	6.3
L 学術研究・専門・技術サービス業	5.4	8.4	5.3	4.1	3.3	3.2	4.8	3.9	3.7	4.2	3.1
M 宿泊業、飲食サービス業	13.6	20.4	12.3	8.6	8.4	11.8	10.7	10.1	13.5	11.5	11.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	8.6	7.8	9.0	7.8	7.4	9.5	10.0	9.9	11.3	8.8	10.6
O 教育、学習支援業	2.9	2.7	3.3	2.3	1.6	4.3	3.1	4.2	3.8	3.0	4.4
P 医療、福祉	9.2	6.0	10.0	9.2	8.4	12.4	11.3	11.2	13.3	11.7	12.5
Q 複合サービス事業	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.7	0.4	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	6.4	7.8	6.2	6.0	6.0	5.9	5.6	5.4	5.7	5.2	4.8

<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

さらに、各区の産業大分類別従業者の割合を、全市の産業大分類別従業者の割合で除して全市を1とした「特化係数」をみると、中央区は「電気・ガス・熱供給・水道業」(2.158)、「情報通信業」(2.086)、「金融業、保険業」(1.973)が高くなっている。北区は「教育、学習支援業」(2.956)が高くなっている。東区は「複合サービス事業」(2.074)、「製造業」(1.590)、「建設業」(1.569)が高くなっている。白石区は「運輸業、郵便業」(2.506)、「製造業」(1.758)が高くなっている。厚別区は「複合サービス事業」(1.581)、「製造業」(1.575)、「運輸業、郵便業」(1.522)が高くなっている。豊平区は「医療、福祉」(1.323)が高くなっている。清田区は「農林漁業」(3.015)、「運輸業、郵便業」(1.666)が高くなっている。南区は「鉱業、採石業、砂利採取業」が16.850と非常に高く、「農林漁業」(2.315)、「医療、福祉」(1.853)も高くなっている。西区は「製造業」(2.795)が高くなっている。手稲区は「医療、福祉」(1.823)、「製造業」(1.759)、「運輸業、郵便業」(1.579)が高くなっている。

第6表 区、産業（大分類）別従業者数（民営）

平成28年6月1日現在

産業（大分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
	従業者数										
総数	841,637	292,154	104,312	97,671	88,146	38,737	57,999	29,924	30,897	67,441	34,356
A～B 農林漁業	765	284	66	38	74	42	58	82	65	49	7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	97	4	18	—	8	—	—	—	60	1	6
D 建設業	60,121	12,943	8,103	10,949	9,081	1,950	4,837	3,190	2,144	4,552	2,372
E 製造業	36,619	3,635	2,282	6,757	6,742	2,655	2,198	949	570	8,201	2,630
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,038	2,276	87	251	64	129	13	36	100	79	3
G 情報通信業	31,370	22,720	2,989	936	1,112	1,709	1,113	90	238	336	127
H 運輸業、郵便業	41,963	4,891	3,508	6,691	11,015	2,940	1,827	2,486	1,254	4,647	2,704
I 卸売業、小売業	193,440	57,949	21,608	26,338	24,276	9,056	13,864	8,131	6,594	18,059	7,565
J 金融業、保険業	26,358	18,052	2,069	897	1,387	667	1,078	363	403	937	505
K 不動産業、物品賃貸業	32,454	14,037	3,673	3,270	3,250	1,203	2,457	567	989	2,301	707
L 学術研究・専門・技術サービス業	28,484	13,687	3,603	2,864	2,105	1,063	2,368	372	418	1,692	312
M 宿泊業、飲食サービス業	84,184	40,952	9,457	5,977	4,903	3,239	4,912	2,854	4,004	4,992	2,894
N 生活関連サービス業、娯楽業	38,019	12,655	5,192	3,325	3,278	1,639	3,045	1,965	2,037	3,127	1,756
O 教育、学習支援業	31,658	6,624	11,599	2,730	1,061	1,648	2,447	956	1,487	1,408	1,698
P 医療、福祉	127,686	24,829	16,046	17,039	12,868	8,352	11,642	5,967	8,685	12,758	9,500
Q 複合サービス事業	7,668	1,668	791	1,846	618	558	607	115	471	608	386
R サービス業（他に分類されないもの）	97,713	54,948	13,221	7,763	6,304	1,887	5,533	1,801	1,378	3,694	1,184
	割合 (%)										
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—	—	—	0.2	0.0	0.0
D 建設業	7.1	4.4	7.8	11.2	10.3	5.0	8.3	10.7	6.9	6.7	6.9
E 製造業	4.4	1.2	2.2	6.9	7.6	6.9	3.8	3.2	1.8	12.2	7.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.8	0.1	0.3	0.1	0.3	0.0	0.1	0.3	0.1	0.0
G 情報通信業	3.7	7.8	2.9	1.0	1.3	4.4	1.9	0.3	0.8	0.5	0.4
H 運輸業、郵便業	5.0	1.7	3.4	6.9	12.5	7.6	3.2	8.3	4.1	6.9	7.9
I 卸売業、小売業	23.0	19.8	20.7	27.0	27.5	23.4	23.9	27.2	21.3	26.8	22.0
J 金融業、保険業	3.1	6.2	2.0	0.9	1.6	1.7	1.9	1.2	1.3	1.4	1.5
K 不動産業、物品賃貸業	3.9	4.8	3.5	3.3	3.7	3.1	4.2	1.9	3.2	3.4	2.1
L 学術研究・専門・技術サービス業	3.4	4.7	3.5	2.9	2.4	2.7	4.1	1.2	1.4	2.5	0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	10.0	14.0	9.1	6.1	5.6	8.4	8.5	9.5	13.0	7.4	8.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.5	4.3	5.0	3.4	3.7	4.2	5.3	6.6	6.6	4.6	5.1
O 教育、学習支援業	3.8	2.3	11.1	2.8	1.2	4.3	4.2	3.2	4.8	2.1	4.9
P 医療、福祉	15.2	8.5	15.4	17.4	14.6	21.6	20.1	19.9	28.1	18.9	27.7
Q 複合サービス事業	0.9	0.6	0.8	1.9	0.7	1.4	1.0	0.4	1.5	0.9	1.1
R サービス業（他に分類されないもの）	11.6	18.8	12.7	7.9	7.2	4.9	9.5	6.0	4.5	5.5	3.4

<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

第7表 区、産業（大分類）別従業者数の特化係数（民営）

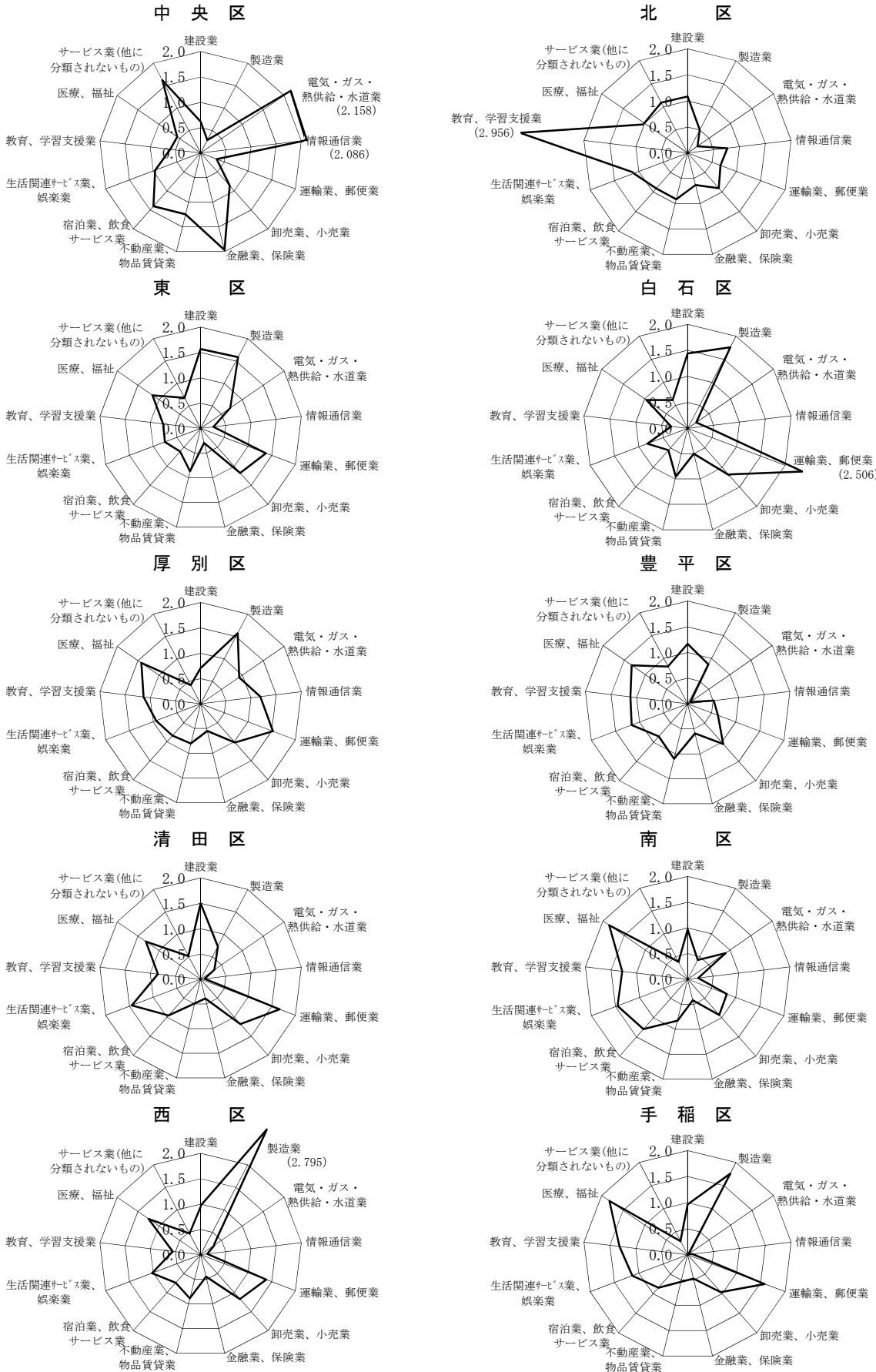
平成28年6月1日現在

産業（大分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区
A～B 農 林 漁 業	1.000	1.069	0.696	0.428	0.924	1.193
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1.000	0.119	1.497	—	0.787	—
D 建設業	1.000	0.620	1.087	1.569	1.442	0.705
E 製造業	1.000	0.286	0.503	1.590	1.758	1.575
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.000	2.158	0.231	0.712	0.201	0.923
G 情報通信業	1.000	2.086	0.769	0.257	0.338	1.184
H 運輸業、郵便業	1.000	0.336	0.675	1.374	2.506	1.522
I 卸売業、小売業	1.000	0.863	0.901	1.173	1.198	1.017
J 金融業、保険業	1.000	1.973	0.633	0.293	0.502	0.550
K 不動産業、物品賃貸業	1.000	1.246	0.913	0.868	0.956	0.805
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.000	1.384	1.021	0.866	0.706	0.811
M 宿泊業、飲食サービス業	1.000	1.401	0.906	0.612	0.556	0.836
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.000	0.959	1.102	0.754	0.823	0.937
O 教育、学習支援業	1.000	0.603	2.956	0.743	0.320	1.131
P 医療、福祉	1.000	0.560	1.014	1.150	0.962	1.421
Q 複合サービス事業	1.000	0.627	0.832	2.074	0.770	1.581
R サービス業(他に分類されないもの)	1.000	1.620	1.092	0.685	0.616	0.420

産業（大分類）	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
A～B 農 林 漁 業	1.100	3.015	2.315	0.799	0.224
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	16.850	0.129	1.515
D 建設業	1.167	1.492	0.971	0.945	0.967
E 製造業	0.871	0.729	0.424	2.795	1.759
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.062	0.333	0.897	0.325	0.024
G 情報通信業	0.515	0.081	0.207	0.134	0.099
H 運輸業、郵便業	0.632	1.666	0.814	1.382	1.579
I 卸売業、小売業	1.040	1.182	0.929	1.165	0.958
J 金融業、保険業	0.593	0.387	0.416	0.444	0.469
K 不動産業、物品賃貸業	1.099	0.491	0.830	0.885	0.534
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.206	0.367	0.400	0.741	0.268
M 宿泊業、飲食サービス業	0.847	0.954	1.296	0.740	0.842
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.162	1.454	1.459	1.026	1.131
O 教育、学習支援業	1.122	0.849	1.279	0.555	1.314
P 医療、福祉	1.323	1.314	1.853	1.247	1.823
Q 複合サービス事業	1.149	0.422	1.673	0.990	1.233
R サービス業(他に分類されないもの)	0.822	0.518	0.384	0.472	0.297

<資料> 総務省統計局「経済センサス-活動調査」

第5図 区、主な産業別従業者数の特化係数（民営）（平成28年6月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

3 北海道及び全国との比較

(1) 事業所数及び従業者数
従業者数の対全道シェアは
3分の1以上を占める(第8表)

平成28年の北海道の民営事業所数及び従業者数に占める札幌市の割合(対全道シェア)は、事業所数が32.2%、従業者数が38.7%となっており、従業者数は3分の1以上を占めている。

また、全国の民営事業所数及び従業者数に占める札幌市の割合(対全国シェア)は、事業所数が1.36%、従業者数が1.47%となっている。

(2) 産業大分類別

対北海道の特化係数では、「情報通信業」で2を超える(第9表、第6図)

札幌市の産業大分類別従業者数の割合を、北海道の産業大分類別従業者数の割合で除して北海道を1とした「特化係数」をみると、「情報通信業」(2.092)で2を超えており、以下、「不動産業、物品賃貸業」(1.426)、「学術研究、専門・技術サービス業」(1.392)など9産業で1を超えている。

全国を1とした産業大分類別従業者数の「特化係数」をみると、「不動産業、物品賃貸業」(1.497)、「サービス業(他に分類されないもの)」(1.372)、「情報通信業」(1.287)など13産業で1を超えている。一方、「製造業」では0.280と1を大きく下回っている。

第8表 事業所数、従業者数の対全道シェア及び対全国シェア(民営)

平成28年6月1日現在

区分	札幌市	北海道	全国	対全道シェア(%)	対全国シェア(%)
事業所数	72,632	225,300	5,359,975	32.2	1.36
従業者数	841,637	2,176,537	57,439,652	38.7	1.47

<資料> 総務省統計局「経済センサス-活動調査」

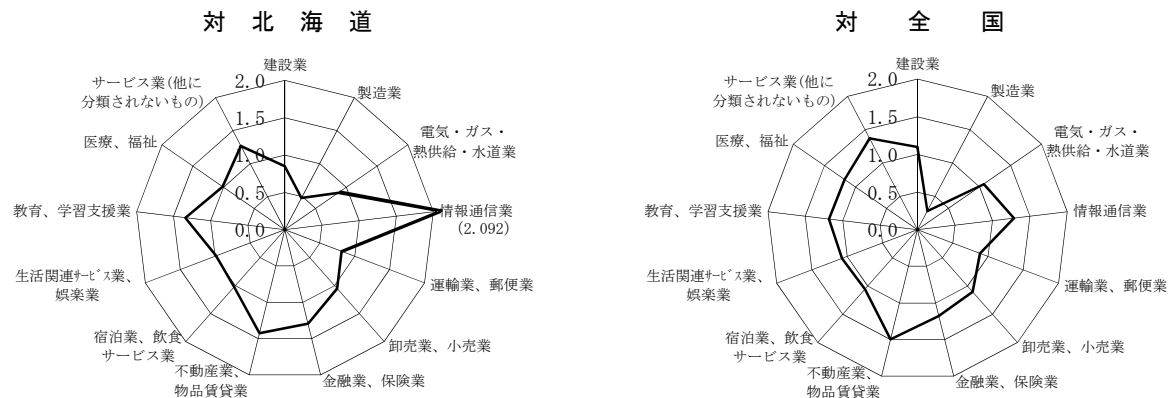
第9表 産業(大分類)別従業者数割合の北海道及び全国との比較(民営)

平成28年6月1日現在

産業(大分類)	割合(%)			特化係数	
	札幌市	北海道	全国	北海道=1.000	全国=1.000
総数	100.0	100.0	100.0	1.000	1.000
A~B 農林漁業	0.1	2.0	0.6	0.046	0.142
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.1	0.0	0.120	0.311
D 建設業	7.1	8.4	6.5	0.849	1.100
E 製造業	4.4	9.1	15.5	0.479	0.280
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.4	0.3	0.868	1.069
G 情報通信業	3.7	1.8	2.9	2.092	1.287
H 運輸業、郵便業	5.0	6.1	5.6	0.811	0.885
I 卸売業、小売業	23.0	21.9	20.9	1.051	1.099
J 金融業、保険業	3.1	2.4	2.7	1.293	1.176
K 不動産業、物品賃貸業	3.9	2.7	2.6	1.426	1.497
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.4	2.4	3.2	1.392	1.071
M 宿泊業、飲食サービス業	10.0	9.8	9.5	1.025	1.052
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.5	4.6	4.2	0.983	1.073
O 教育、学習支援業	3.8	2.8	3.2	1.343	1.184
P 医療、福祉	15.2	14.9	12.9	1.016	1.174
Q 複合サービス事業	0.9	1.4	0.8	0.645	1.090
R サービス業(他に分類されないもの)	11.6	9.2	8.5	1.267	1.372

<資料> 総務省統計局「経済センサス-活動調査」

第6図 主な産業別従業者数の特化係数(民営)(平成28年6月1日現在)



<資料> 総務省統計局「経済センサス-活動調査」

4 21大都市比較

他の大都市と比較すると、札幌市は「製造業」の割合が低い（第10表、第7図）

21大都市の主な産業別の従業者割合をみると、「建設業」は、仙台市が9.6%で最も高く、以下、新潟市が8.9%、北九州市が8.0%と続き、札幌市は7.1%で千葉市及び広島市と並んで4番目となっている。

「製造業」は、浜松市が24.0%と2割を超えて最も高く、以下、堺市が18.4%、相模原市が16.7%などと続き、札幌市は4.4%で19番目となっている。

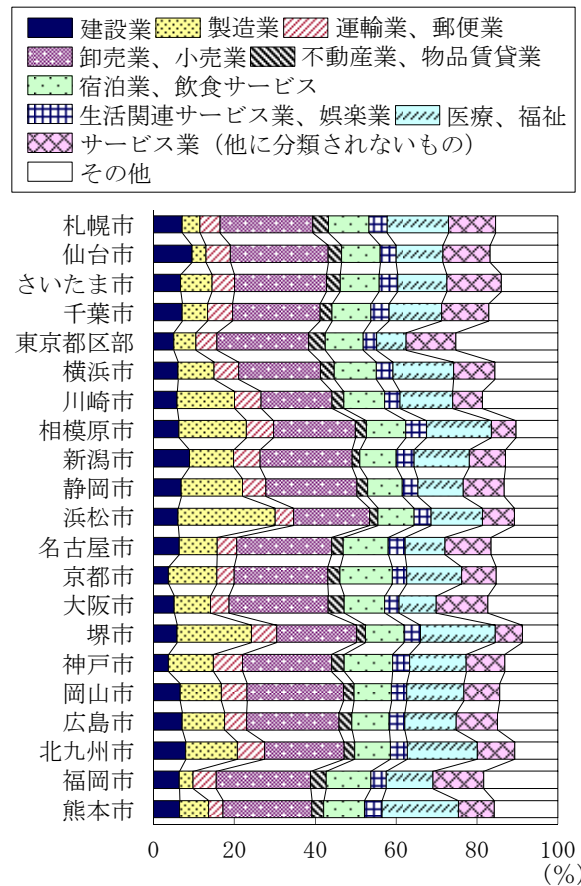
「卸売業、小売業」は、大阪市が24.5%で最も高く、以下、仙台市が24.2%、岡山市が23.8%などと続き、札幌市は23.0%で7番目となっている。

「宿泊業、飲食サービス業」は、京都市が12.9%で最も高く、以下、神戸市が12.0%、名古屋市が11.1%などと続き、札幌市は10.0%で大阪市及び熊本市と並んで7番目となっている。

「医療、福祉」は、熊本市が18.9%で最も高く、以下、堺市が18.5%、北九州市が17.3%、相模原市が16.0%と続き、札幌市は15.2%で5番目となっている。

「サービス業（他に分類されないもの）」は、さいたま市が13.5%で最も高く、以下、大阪市が12.8%、福岡市が12.5%などと続き、札幌市は11.6%で7番目となっている。

第7図 21大都市の主な産業別従業者割合（民営）（平成28年6月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサスー活動調査」

第10表 21大都市の主な産業別従業者割合（民営）

都 市	平成28年6月1日現在									
	D 建設業	E 製造業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	K 不動産業、 物 品 賃 貸 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	P 医 療、 福 祉	R サ ー ビ ス 業（他に分 類されな いもの）	
札幌市	7.1	4.4	5.0	23.0	3.9	10.0	4.5	15.2	11.6	
仙台市	9.6	3.4	6.1	24.2	3.3	9.6	3.9	11.5	11.7	
さいたま市	6.8	7.7	5.6	22.8	3.4	9.6	4.6	12.1	13.5	
千葉市	7.1	6.3	6.2	21.6	3.0	9.6	4.5	13.0	11.7	
東京都区部	5.1	5.5	5.2	22.6	4.1	9.4	3.4	7.3	12.3	
横浜市	6.1	8.9	6.1	20.3	3.4	10.4	4.2	15.0	10.2	
川崎市	5.9	14.2	6.6	17.5	2.9	10.1	3.8	13.0	7.4	
相模原市	6.3	16.7	6.7	20.3	2.6	9.8	5.2	16.0	6.2	
新潟市	8.9	10.9	6.5	22.8	1.9	8.9	4.5	13.6	9.0	
静岡市	6.9	15.2	5.8	22.5	2.6	8.6	3.9	11.2	10.1	
浜松市	6.1	24.0	4.5	18.8	2.1	8.9	4.3	12.7	8.0	
名古屋市	6.4	9.4	4.9	23.5	2.9	11.1	4.2	9.8	11.4	
京都市	3.7	11.9	4.3	23.1	3.1	12.9	3.6	13.5	8.6	
大阪市	5.2	8.9	4.6	24.5	4.0	10.0	3.6	9.2	12.8	
堺市	5.9	18.4	6.2	19.8	2.2	9.5	4.1	18.5	6.7	
神戸市	3.8	11.1	7.2	22.0	3.1	12.0	4.2	14.0	9.6	
岡山市	6.6	10.1	6.4	23.8	2.6	9.3	3.8	14.1	8.9	
広島市	7.1	10.5	5.4	22.9	3.2	9.2	3.9	12.7	10.3	
北九州市	8.0	12.8	6.8	19.7	2.6	8.8	4.2	17.3	9.2	
福岡市	6.4	3.4	5.7	23.4	3.8	11.0	3.8	11.6	12.5	
熊本市	6.5	7.2	3.6	22.0	3.0	10.0	4.4	18.9	8.9	

<資料> 総務省統計局「経済センサスー活動調査」

5 企業産業大分類別企業等数

「医療、福祉」が266企業増加と、企業産業大分類中唯一の増加（第11表、第8図）

企業等（以下「企業」という。）とは、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。また、単独事業所の場合は、その事業所だけで企業としている。

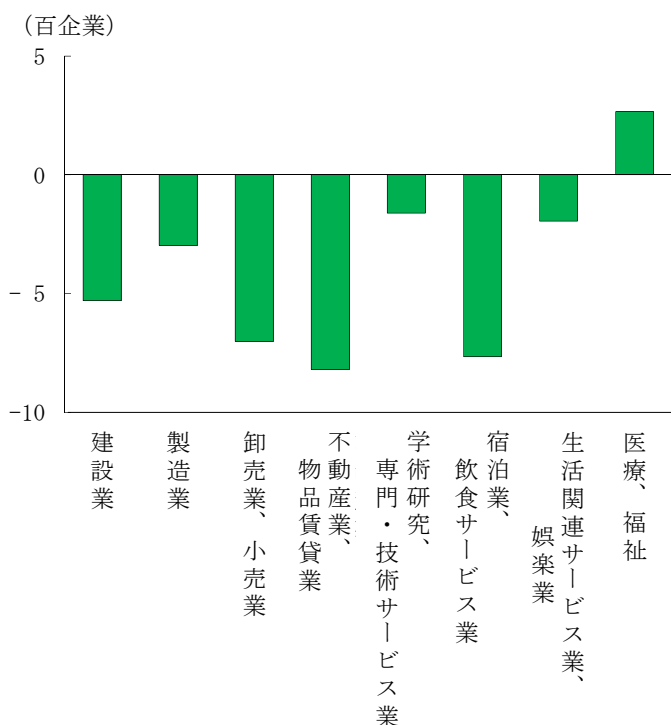
平成28年6月1日現在の札幌市の企業数は、47,286企業となっている。

24年と比べると、3,638企業の減少（7.1%減）となった。

企業数を企業産業大分類別でみると、「卸売業、小売業」が8,324企業で企業全体の17.6%を占めて最も多く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が6,657企業（14.1%）、「不動産業、物品賃貸業」が6,158企業（13.0%）、「建設業」が5,456企業（11.5%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が4,564企業（9.7%）などと続いている。

24年と比べて増加した企業産業をみると、「医療、福祉」が266企業の増加（6.4%増）と唯一の増加となった。一方、減少した企業産業をみると、「不動産業、物品賃貸業」が819企業の減少（11.7%減）と最も減少しており、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が766企業の減少（10.3%減）、「卸売業、小売業」が700企業の減少（7.8%減）などとなった。

第8図 主な企業産業別企業等数の増加数



<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」

第11表 企業産業（大分類）別企業等数の推移

企業産業（大分類）	実数		割合（%）		増加数	増加率（%）
	平成24年	28年	24年	28年		
総数	50,924	47,286	100.0	100.0	△ 3,638	△ 7.1
A～B 農林漁業	75	73	0.1	0.2	△ 2	△ 2.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	7	5	0.0	0.0	△ 2	△ 28.6
D 建設業	5,986	5,456	11.8	11.5	△ 530	△ 8.9
E 製造業	2,278	1,980	4.5	4.2	△ 298	△ 13.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	13	0.0	0.0	—	—
G 情報通信業	979	901	1.9	1.9	△ 78	△ 8.0
H 運輸業、郵便業	1,093	991	2.1	2.1	△ 102	△ 9.3
I 卸売業、小売業	9,024	8,324	17.7	17.6	△ 700	△ 7.8
J 金融業、保険業	559	480	1.1	1.0	△ 79	△ 14.1
K 不動産業、物品賃貸業	6,977	6,158	13.7	13.0	△ 819	△ 11.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,483	3,322	6.8	7.0	△ 161	△ 4.6
M 宿泊業、飲食サービス業	7,423	6,657	14.6	14.1	△ 766	△ 10.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,759	4,564	9.3	9.7	△ 195	△ 4.1
O 教育、学習支援業	1,322	1,277	2.6	2.7	△ 45	△ 3.4
P 医療、福祉	4,158	4,424	8.2	9.4	266	6.4
Q 複合サービス事業	44	38	0.1	0.1	△ 6	△ 13.6
R サービス業(他に分類されないもの)	2,744	2,623	5.4	5.5	△ 121	△ 4.4

<資料> 総務省統計局「経済センサス活動調査」